

第9回 上越市消防団適正配置検討委員会

日時：平成30年12月21日（金）

午後2時30分から

場所：春日謙信交流館 第一会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

(1) 報告書（骨子）の検討

①これまでの経過について

…資料1

②消防団が抱える主な問題点と意見

…資料2

③骨子の検討

…資料3

(2) その他

・今後のスケジュール

4 閉 会

これまでの経過について

【平成 29 年度】

- ・ 検討委員会：4 回実施（5 月、7 月、9 月、1 月）

《主な検討内容》

- ・ 上越市消防団の現状（組織、団員数、消防資機材、待遇等）
- ・ 消防団が抱える問題点
- ・ ヒアリング調査とアンケート調査の実施
- ・ 訓練や行事の見直し
- ・ 機能別団員

- ・ ヒアリング調査の実施

- ◆ 目的：消防団が抱える問題点の抽出、消防団と町内会又は消防後援会との関わりを調査するため
- ◆ 対象：消防団員（ベテラン、中堅、若手）、町内会長又は消防後援会役員
- ◆ 実施日：平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月
平成 29 年度は、53 分団 222 消防部のうち 29 分団 116 消防部を実施

【平成 30 年度】

- ・ 検討委員会：4 回実施（4 月、5 月、7 月、10 月）

《主な検討内容》

- ・ アンケート項目
- ・ 消防団の業務
- ・ 消防団の再編成の考え方
- ・ 消防器具置場の整理
- ・ 訓練や行事の見直し
- ・ 関係団体との連携・協力

- ・ ヒアリング調査：前年度から継続して実施し、7 月 24 日に全ての消防部を終了
- ・ アンケート調査
- ◆ 目的：ヒアリング調査の結果、消防団が抱える問題点の詳細について、全団員に質問し、分析するため
- ◆ 対象：全ての消防団員（4,170 人）
- ◆ 実施日：6 月中旬～7 月上旬
- ◆ 結果：回収率 約 83%

ヒアリング及びアンケート結果の 消防団が抱える主な問題点と意見

■団員が抱える主な問題点

- ①全ての消防部が団員の確保が困難としている
 - ②全ての消防部が消防行事や訓練に負担を感じている
 - ③消防団員の5割が現行体制での活動継続は困難(統合・再編が必要)と考えている
- ※市街地や中山間地等の各地域で、上記問題点の緊急度や切迫感は異なる状況

<主な意見>

■消防団員の意見

- ①団員確保について
 - ・管轄地域に、団員候補となる若い人が少ない
 - ・人間関係の希薄化が進み、地縁を頼りにした勧誘が困難である
 - ・新入団員の勧誘は、町内会からも協力してほしい
- ②消防行事や訓練について
 - ・市町村合併後、市全体と区の訓練・行事が増え、負担に感じている
 - ・消防団として必要な訓練と不要な行事は整理すべき
 - ・事業所から災害出動や行事等への参加に対する理解が得られない
 - ・夜警の活動時間(2時間)の縛りは撤廃すべき
- ③現行体制での活動(統合・再編の必要性)について
 - ・消防団員が減少、高齢化し、十分な訓練や災害対応ができない
 - ・地元に住居する団員又は勤務者が少ないため、直ぐに参集できない
 - ・消防車や消防器具置場・資機材の維持管理が負担となっている
 - ・学校区を単位として消防部を再編してもよいのではないか

■町内会の意見

- ・消防団との付き合いは殆どない。消防団の関わりは、町内会によって濃淡がある
- ・消防器具置場が無くなった場合、災害発生時に不安がある。
- ・地域に消防団員がいなくなった場合は、自主防災組織の取組を強化することが重要となる
- ・消防団員の負担軽減が必要ではないか
- ・消火活動は、常備消防がメインと考えている。消防団の活動が難しくなってきた中、常備消防を充実させるべき

報告書の骨子案

I 組織体制の見直し

(1) 消防団の業務

■ 消防団は、消防庁の「消防力の整備指針」に定める8項目の“消防団の業務”を果たせる体制確保に努めることが必要である。

- ・ 消火活動については、火災現場へ早期に参集できる体制を確保することは大切であるが、消防団が担う主な役割としては、常備消防の後方支援（消防水利の確保、常備消防車への送水、避難誘導、残火処理等）であることを共通認識とすることが望ましい。
- ・ 火災予防の活動については、消防団及び町内会（自主防災組織等を含む）は相互に連携を密にし、防災訓練や広報活動などを通じて、地域住民が一体となって取り組んでいく必要がある

(2) 消防団の再編成の考え方

■ 消防団の業務を果たすには、将来的にも団員確保が困難な状況が続くことを見据え、今後、消防団の機能を維持していくため、常備消防との連携強化を図るとともに、町内会や地域自治区などの地縁を鑑み、方面隊や分団を単位として活動拠点を決定した上で、一定の期間で集約を進めていくことが望ましい。

- ・ 活動拠点への集約の過程においては、消防部統合の目安とする消防団員の人数や、消防車・消防資機材の配備に関するルール作りが必要となる。
- ・ 再編成に当たっては、管轄地域の町内会に対し、再編の目的や手順についての理解と協力を得ながら進めていく必要がある。

(3) 消防器具置場の整理

■ 消防器具置場や消防車・消防資機材の老朽化が進む中、これらの整備・更新に当たっては、方面隊や分団単位で活動拠点を決定した上で、消防器具置場の新築・改修を進めるとともに、消防車や資機材の更新を計画的に進めていくことが望ましい。

- ・ 活動拠点とした消防器具置場の整備に当たっては、新築・改築等のほか、既存の公共施設や町内会館の利活用を含め、効率的な使用方法を検討することが望ましい。
- ・ 消防団が不要とした消防器具置場や消防ポンプ等（消防車を除く）は、町内会が防災活動等で再利用するなど、防災力を高める有効な使用方法を検討することが望ましい。
- ・ 消防車等の更新は、新車を配備するほか、各消防部の使用状況に応じて、統合等で不要となった消防車等を更新が必要な消防部へ移管するなど、地域バランスを考慮し、効率的に実施していくことが望ましい。

II 消防団員の確保

(1) 訓練や行事の見直し

■ 消防団員の負担軽減を図るとともに、団員の安全と消防技術を高められるよう各種訓練や行事を見直す（実施時期や内容の変更、廃止、訓練の充実など）必要がある。

- ・ 各方面隊の行事や訓練については、市町村合併前から続く各方面隊の訓練や、地域の伝統行事として実施している側面もあることから、地域の実情や問題点を踏まえ、見直しを検討することが望ましい。
- ・ 夜警や水利点検など平常時の活動は、各消防部の管轄範囲に限定せず、分団の管轄地域で広く実施するなど、方面隊及び分団単位で見直しを検討することが有効である。

(2) 関係団体との連携・協力

■ 消防団員確保のための町内会と行政のバックアップの強化、事業所の団員活動への理解と協力の呼びかけが必要である。

- ・ 行政は、広報誌やホームページのほか、各種イベント等で広く消防団活動をPRすることが望ましい。
- ・ 町内会は、地域の防災訓練や会合等の機会を通じて、新入団員の勧誘を行うなど、団員確保に向けた取組を支援することが望ましい。
- ・ 消防団員が勤務する職場では、勤務時間中に消防団員が火災を覚知することや、災害現場への出勤を認めるよう、事業所の理解と協力を得る取組が必要である。